

# セミナー開催趣旨 ～民間企業による森づくり 活動促進のために～

JIFPRO 高原 繁

林野庁補助事業 途上国森林づくり活動貢献可視化事業  
オンラインセミナー  
途上国森づくりワークス ―植えるを視える化―  
2023年度の取り組み紹介



公益財団法人  
国際緑化推進センター

## 2 本日のお話の内容

1. JIFPROのご紹介
2. 最近の植林動向
3. 事業紹介
4. さいごに

## 1. JIFPROのご紹介



- 正式名 公益財団法人 国際緑化推進センター（JIFPRO）、1991年設立
  - 熱帯地域の森林問題に取り組んでいる「公益財団法人」
- 職員構成：気候変動、森林造成、住民支援などの経験と専門性を有する職員で構成
  - 理事長：沢田治雄
  - 専務理事：高原繁
  - 技術顧問：高橋正通、田中浩
  - 総務：2名
  - 研究員：6名
- 主な事業
  - 主に森林関連の調査研究・技術開発を実施
    - 政府事業（委託、補助）
    - JICA
    - 民間企業からの委託事業
    - 民間企業からの寄付



## 1. JIFPROのご紹介 国際緑化推進センター（JIFPRO）の事業内容

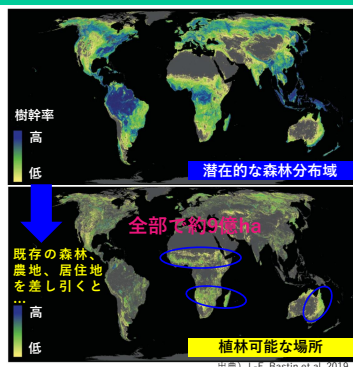


- 林野庁からの補助事業により、森林関連の調査研究・技術開発を実施
  - 途上国森林ナレッジ活用促進事業
    - 日本のナレッジを森林保全等に活用
  - 森林再生技術普及事業
    - 環境ストレスが厳しい場所での、森林再生技術を開発
- 調査研究活動の知見を活かした森林保全活動や植林事業の実践
  - 熱帯林造成事業
    - 民間寄付・委託により東南アジア5か国で、約8,800haの森林造成
  - 企業の海外植林地のCO<sub>2</sub>吸収量を算定
    - JIFPRO独自のCO<sub>2</sub>吸収量認証システム

## 2. 最近の植林動向 カーボンニュートラル達成に向けて植林が再注目



- IPCCのレポートでは
  - 2050年までに気温上昇を1.5°Cに抑えるためには、新たに**10億ha**の森林が必要
- J.-F. Bastin et al.(2019)の論文によると
  - 潜在的に植林が可能なエリア：**約9億ha**



気温上昇を1.5°C以内に抑えるために必要な潜在的な植林エリアはある程度は残されている？

## 一言で、植林（森づくり）といっても様々なタイプが存在



<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業が、土地を所有または借用し、木材やパルプ用材生産のために植林（伐採前提）</li> <li>大面積で効率的な施業</li> </ul>	<p>産業植林（民間企業） 出典：PAPERPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民が共同で実施</li> <li>現地政府や海外ドナーが関与することもある</li> <li>非木材林産物のみ採取、伐採しない場合もあり</li> </ul>	<p>コミュニティ共有地での植林</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>生態的に価値がある保護区の植生回復や維持のための植林</li> <li>通常、政府の土地であり、伐採は想定しない</li> </ul>	<p>保護区での植林（環境植林）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地所有・利用権を持つ者が植林</li> <li>管理と利用方法は所有者が決定</li> <li>面積は1ha以下（ケニアの場合）</li> </ul>	<p>個人所有の農地での植林（アグロフォレストリー）</p>

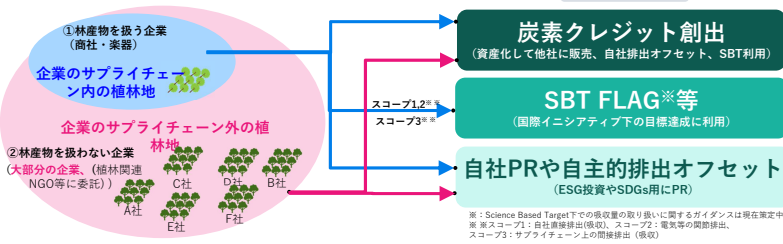
2. 最近の植林動向  
企業の植林タイプと目的



企業が植林に関与するタイプは①～③あり、それぞれ利用目的が異なる

植林のタイプ

植林の目的



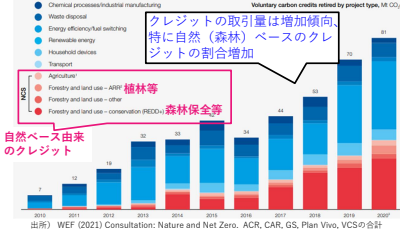
世の中の大部分は②林産物を扱わない企業  
→カーボンニュートラル達成には、「サプライチェーン外の植林」が重要になってくる

2. 最近の植林動向  
炭素クレジット植林とは…

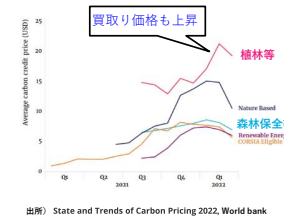


炭素クレジット化=クレジット発行機関の認証取得 →お墨付きのCO2吸収量  
■ 信頼を得たCO2吸収量として、クレジット取引やSBTの目標達成にも使える (見込み)

ボランタリーカーボンクレジット償却量の推移



炭素クレジットの価格推移 (USD)

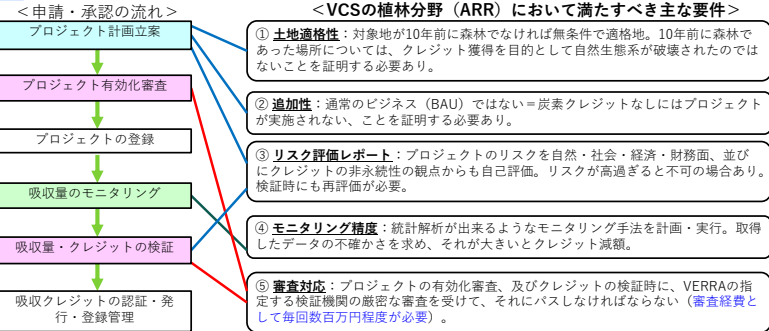


植林吸収量の価値は世間で認識済み →クレジット化は、企業努力を「価値化」するには確実な方法だが

2. 最近の植林動向  
クレジット発行機関から認証がもらえるまで (VCS※の例)

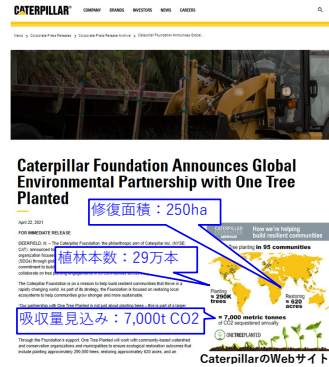


※: Verified Carbon Standard (ボランタリーカーボンクレジットプログラムの一)



2. 最近の植林動向  
近年は欧米企業を中心にクレジット目的でない植林支援が増加

最近、欧米企業を中心に、炭素クレジットや木材生産のための植林でなく、ESGやSDGsの観点から植林支援活動が増加  
■ 自社ホームページで排出ゼロに向けた途上国での植林支援と広告

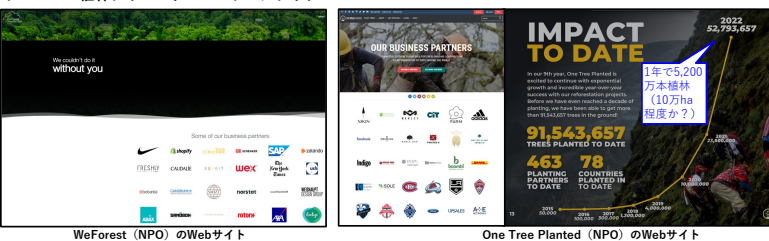


2. 最近の植林動向  
企業支援型植林の受け皿=グローバル植林ディベロッパー

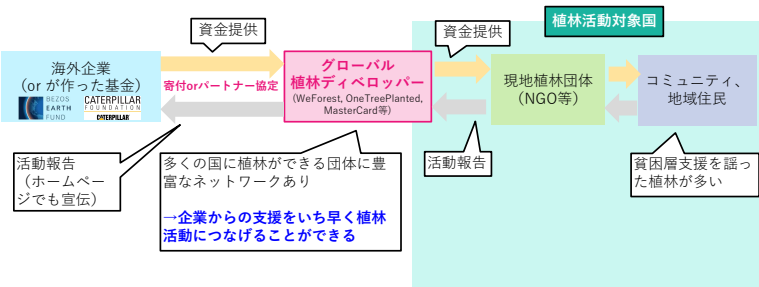


企業の植林支援の増加を受け、近年、植林活動に寄付やパートナー協力を求めるサイト増加  
■ 中でも、多くの国での植林を実行するNPO等 (グローバル植林ディベロッパー) が台頭  
■ 実際、多くの企業から支援で、植林木数を増やしている

グローバル植林ディベロッパーのウェブサイト



2. 最近の植林動向  
グローバル植林ディベロッパーを通じた企業支援植林の仕組み



一方で、日本企業は、日本の団体 (JIFPRO、オイスカ、CI、WWF、住林等) を通じて植林支援



## 収集・整理した情報を「途上国森づくりワークス」に掲載



## 途上国森づくりワークス (Webサイト) のトップページ

<https://jifpro.or.jp/moriwaku/>



19

### 途上国森づくりワークス (事業Webサイト) の対象と目的

- 対象：ESG投資やSDGsを念頭に植林検討中の企業（特に林産物扱わない企業）
- 企業による植林の先進事例や本事業の事例を紹介し植林取り組みへの参考に
- 各国の植林ポテンシャルや既存プロジェクト・活動団体を紹介

### 途上国森づくりワークスの構造

途上国森づくりワークス  
植えるを測る化

本サイトでは、カーボンニュートラルに不可欠な森づくり活動の貢献度を測る化し、ESG投資やSDGs活動につなげるための情報を提供しています。

検索キーワード入力

ヘルプデスク  
ご相談はこちらから

ホーム

植林ポテンシャルエリア  
植林候補地の情報を整理

企業による森づくり事例  
見本となりえる先進事例紹介

植えるを測る化の試み  
本事業の実証試験紹介

植えるを測る化の関連用語  
CDPといった略語や用語を説明

CO2以外も測る化  
CO2以外の定量評価方法・事例を紹介

20

途上国森づくりワークス

植林ポテンシャルエリア

## 4. さいごに

### JIFPROから参加企業のみなさまへ



21

- JIFPROは、国内外の大学や研究機関など豊富なネットワークがあるので、様々な情報を得ることが可能です
- もし、途上国での植林（支援）を検討するにあたって、以下のようなことがあればお問い合わせください

- ・信頼できる現地パートナーが分からない
- ・植林だけでなく、炭素クレジット獲得もしたい
- ・自社の技術・製品を熱帯途上国の植林に活かしたい
- ・可視化事業で、自社の植林地の貢献度を可視化したい
- ・自社の植林地の貢献度を統合報告書等でどうやってPRするべきか
- ・ケニアやマレーシアでの実証試験について詳細が聞きたい
- ・JIFPROのWebセミナーの案内がほしい

